

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2017年9月1日から2031年12月5日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>オーストラリア高配当株式マザーファンド</b> オーストラリアの取引所に上場している高配当株式等
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や財務健全性に加え、配当余力や配当政策等を勘案して厳選します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <b>オーストラリア高配当株式マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年12月5日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いはおおよそその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

# オーストラリア・高配当株ファンド (年1回決算型) 【運用報告書(全体版)】

(2024年12月6日から2025年12月5日まで)

第 9 期

決算日 2025年12月5日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## オーストラリア・高配当株ファンド（年1回決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率	投 証 比	資 産 信 託 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率				
	円	円	%	%	%	百万円	
5期 (2021年12月6日)	11,882	0	15.6	66.4	28.8	70	
6期 (2022年12月5日)	15,100	0	27.1	65.5	30.0	73	
7期 (2023年12月5日)	15,533	0	2.9	75.9	19.3	58	
8期 (2024年12月5日)	18,163	0	16.9	79.8	16.8	63	
9期 (2025年12月5日)	20,683	0	13.9	77.3	18.6	73	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率	投 証 比	資 産 信 託 入 率
(期 首) 2024年12月5日	円 18,163	% -	% 79.8	% 16.8	% 16.8
12月末	18,206	0.2	77.7	17.7	17.7
2025年1月末	18,091	△ 0.4	78.6	17.0	17.0
2月末	17,499	△ 3.7	77.6	17.9	17.9
3月末	17,370	△ 4.4	78.1	17.1	17.1
4月末	17,080	△ 6.0	77.1	18.2	18.2
5月末	17,858	△ 1.7	77.8	18.0	18.0
6月末	18,422	1.4	77.1	17.6	17.6
7月末	19,259	6.0	77.6	18.3	18.3
8月末	19,889	9.5	77.8	18.4	18.4
9月末	20,053	10.4	78.0	17.3	17.3
10月末	20,835	14.7	78.5	17.3	17.3
11月末	20,641	13.6	77.1	18.7	18.7
(期 末) 2025年12月5日	20,683	13.9	77.3	18.6	18.6

※騰落率は期首比です。

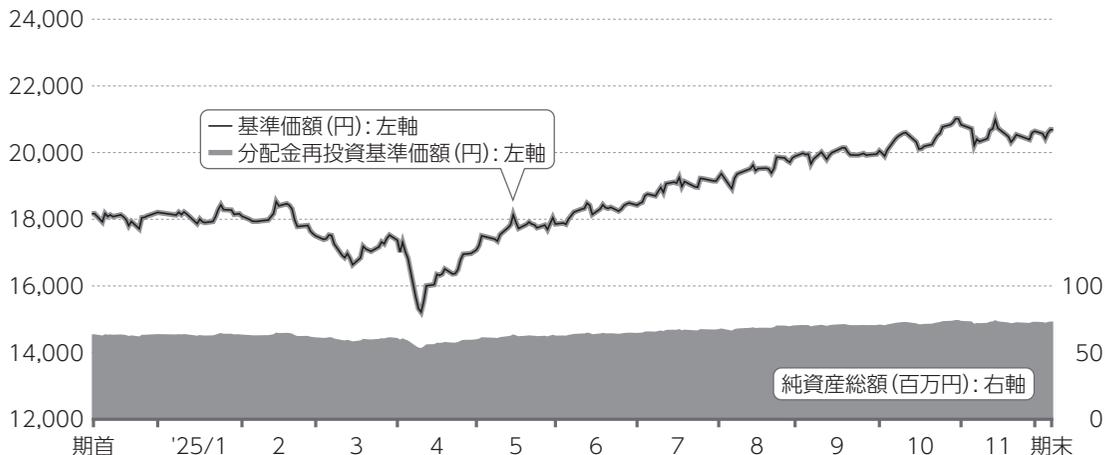
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年12月6日から2025年12月5日まで）

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	18,163円
期末	20,683円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+13.9% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**基準価額の主な変動要因(2024年12月6日から2025年12月5日まで)**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

**上昇要因**

- 2025年4月上旬から10月下旬まで、米国による相互関税導入への過度な懸念の後退などからオーストラリアの株式市場が上昇したこと
- オーストラリアの重要な産業のひとつであり、マザーファンドで保有する鉱山関連銘柄の株価が上昇したこと
- 米ドル高・円安基調の継続やオーストラリアの利下げ観測後退などにより、4月上旬から期末にかけてオーストラリアドルが円に対して上昇したこと

**下落要因**

- 2月中旬から4月上旬にかけて、米国が発表した強硬な関税策に対する懸念で株式市場が下落したこと
- 10月下旬から期末にかけて、オーストラリア国内の金融緩和期待が後退したことから株式市場が下落したこと

投資環境について（2024年12月6日から2025年12月5日まで）

オーストラリアの株式市場は、上昇しました。為替市場ではオーストラリアドルは円に対して上昇しました。

## 株式市場

オーストラリア株式市場は、上昇しました。

2月中旬から4月上旬にかけて、米国のトランプ新大統領が、米国第一主義の政策の一環として、広汎な貿易相手国に対して、厳しい輸入関税の導入を発表したことを受けて、オーストラリアを含めて世界的に株式市場は下落しました。その後、米国が実施の先延ばしなど譲歩の姿勢を見せると株式市場は上昇に転じました。オーストラリアの株式市場は、国内で5月の総選挙で与党労働党が圧勝し、政策への安心感が高まったことが支援材料となり上昇しました。併せて、RBA（オーストラリア準備銀行）が、2月に続いて5月と8月にも利下げを実施したほか、米国に賦課される関税率は他国よりも低位で落ち着くとの見方も支援材料となったことで、10月下旬まで上昇基調で推移しました。一方で、8月のCPI（消費者物価指数）が事前予想を上回るなど、インフレ懸念が再燃したことや、金融緩和期待が後退したことで、10月下旬以降、株式市場は下落し、期を通じては上昇幅も限

定的となりました。ただし、リオ・ティントなどの鉄鉱石や銅鉱石などを産出する鉱山銘柄については、主要な需要先である中国の政策期待や、AI関連市場の拡大に伴う世界的な電力需要の増大観測などを背景に期の後半を中心に株価は上昇しました。

## 為替市場

米ドル・円は、期初から堅調な米国の経済動向を受けて米ドルが対円で強含みました。年明け後は、日銀の追加利上げに続いて、米国の関税引き上げによる景気減速懸念なども米ドル売り、円買い材料となり、4月中旬まで米ドル安・円高となりました。その後は、米国が関税政策に関して広く譲歩の姿勢を見せたことや、日本が追加利上げ、米国は追加利下げに対して慎重な姿勢を示したことから、米ドル高・円安が進行しました。また、10月に積極財政を掲げ、日銀の利上げにも慎重な姿勢の高市氏が内閣総理大臣に選出されると、対円での米ドル買いが加速し、期を通じて見ると米ドル高・円安となりました。

オーストラリアドル・円も、概ね米ド

## オーストラリア・高配当株ファンド（年1回決算型）

ル・円に沿った動きとなりました。加えて10月下旬から期末にかけては、オーストラリアの利下げ観測が後退したことで、オー

ストラリアドルは対米ドル、対円ともに上昇しました。期を通じては、オーストラリアドルは対円で上昇しました。

### ポートフォリオについて（2024年12月6日から2025年12月5日まで）

#### 当ファンド

「オーストラリア高配当株式マザーファンド」を通じた運用を行いました。期を通じて「オーストラリア高配当株式マザーファンド」の組み入れを高位に保ちました。

#### オーストラリア高配当株式マザーファンド

##### ●株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて高位を維持しました。

##### ●個別銘柄

金融政策が緩和方向へ移行したことから、金利低下による恩恵が期待できる小売り・

オフィスなどの不動産を所有・管理するオーストラリアのリート（不動産投資信託）のGPTグループや北部で港湾インフラを運営するダルリンプルベイ・インフラストラクチャーを購入しました。また、仕入価格下落による利益率改善と保有資産価値上昇への期待からオリジン・エナジーを購入しました。

一方で、規制圧力が懸念される高速道路を運営するトランスアーバン・グループを売却したほか、米国の関税の影響が懸念されるオローラを売却しました。また、金利低下に伴う金利マージンの低下が見込まれるオーストラリア・コモンウェルス銀行やナショナル・オーストラリア銀行を売却しました。

### ベンチマークとの差異について（2024年12月6日から2025年12月5日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2024年12月6日から2025年12月5日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第9期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	10,876

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

「オーストラリア高配当株式マザーファンド」を通じた運用を継続します。「オーストラリア高配当株式マザーファンド」の組入比率は高位に保つ予定です。

### オーストラリア高配当株式マザーファンド

世界の株式市場については、当面は新規材料に乏しく上値の重い展開が予想されるものの、2026年の前半にかけて、米国の追加利下げ観測や企業業績の堅調さから、レンジを切り上げる展開を予想します。

オーストラリアを含むアジア・オセアニ

ア市場は、中国の景気浮揚策や金融緩和策から安定化を見込みます。

オーストラリア国内においては、経済・社会活動の回復・拡大に伴い、主要な内需関連企業の業績拡大基調が維持されると見込んでおり、株式市場も企業業績の成長に沿った上昇を予想します。

個別銘柄選択においては、引き続き、高い市場シェアや競争力を背景に中長期的な業績拡大が期待できる銘柄、および安定した事業からのキャッシュフローを見極め、増配や自社株買いなどの株主還元に注力する銘柄を選別してまいります。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年4月1日）
- 信託期間の延長に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年9月3日）

## オーストラリア・高配当株ファンド（年1回決算型）

### 1万口当たりの費用明細（2024年12月6日から2025年12月5日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>297円</b>	<b>1.595%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">期中の平均基準価額は18,649円です。</span>
（投信会社）	(144)	(0.770)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(144)	(0.770)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(10)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>17</b>	<b>0.089</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(11)	(0.058)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(6)	(0.032)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>－</b>	<b>－</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>8</b>	<b>0.042</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b> 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(7)	(0.038)	
（監査費用）	(1)	(0.004)	
（その他）	(－)	(－)	
<b>合計</b>	<b>322</b>	<b>1.726</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

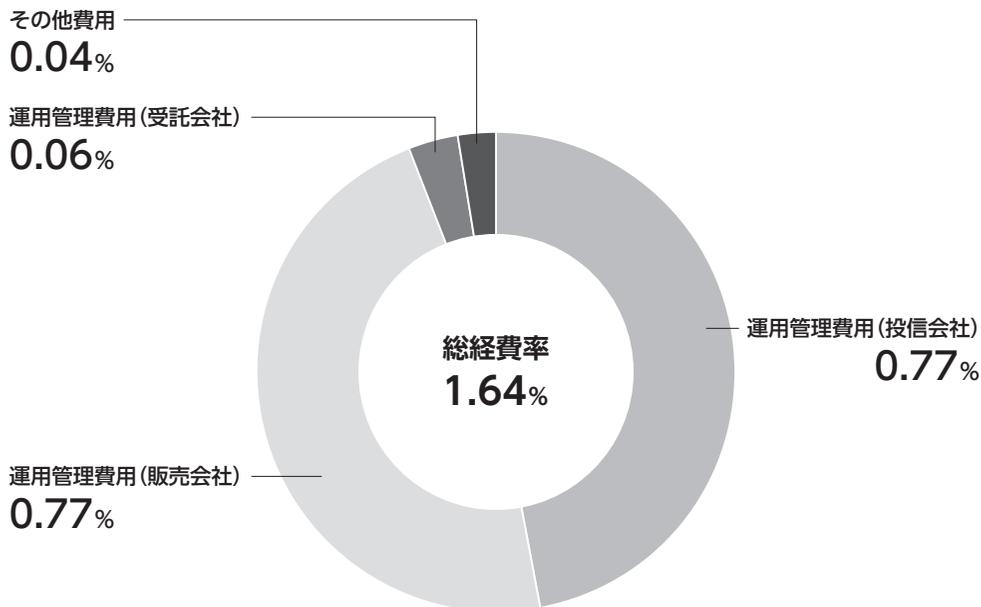
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.64%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年12月6日から2025年12月5日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア高配当株式マザーファンド	千口 150	千円 697	千口 235	千円 1,022

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年12月6日から2025年12月5日まで）

項 目	当 期
	オーストラリア高配当株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	462,395千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,495,369千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年12月6日から2025年12月5日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## オーストラリア・高配当株ファンド（年1回決算型）

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月6日から2025年12月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2025年12月5日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
オーストラリア高配当株式マザーファンド	千口 14,772	千口 14,688	千円 73,858	千円 73,858

※オーストラリア高配当株式マザーファンドの期末の受益権総口数は397,044,864口です。

### ■ 投資信託財産の構成

(2025年12月5日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
オーストラリア高配当株式マザーファンド	千円 73,858	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	—	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	73,858	100.0

※オーストラリア高配当株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（1,935,940千円）の投資信託財産総額（1,998,246千円）に対する比率は96.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=102.55円です。

## オーストラリア・高配当株ファンド（年1回決算型）

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月5日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	73,858,763円
オーストラリア高配当株式 マザーファンド(評価額)	73,858,763
(B) 負 債	557,415
未払信託報酬	555,986
その他未払費用	1,429
(C) 純資産総額(A-B)	73,301,348
元 本	35,440,769
次期繰越損益金	37,860,579
(D) 受益権総口数	35,440,769口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,683円

※当期における期首元本額35,077,057円、期中追加設定元本額363,712円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

(自2024年12月6日 至2025年12月5日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	9,942,005円
売 買 益	9,942,802
売 買 損	△ 797
(B) 信託報酬等	△ 1,049,799
(C) 当期損益金(A+B)	8,892,206
(D) 前期繰越損益金	27,612,377
(E) 追加信託差損益金	1,355,996
(配当等相当額)	( 2,038,979)
(売買損益相当額)	(△ 682,983)
(F) 合計(C+D+E)	37,860,579
次期繰越損益金(F)	37,860,579
追加信託差損益金	1,355,996
(配当等相当額)	( 2,042,636)
(売買損益相当額)	(△ 686,640)
分配準備積立金	36,504,583

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,620,180円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	6,272,026
(c) 収益調整金	2,042,636
(d) 分配準備積立金	27,612,377
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	38,547,219
1万口当たり当期分配対象額	10,876.52
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

### ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# オーストラリア高配当株式マザーファンド

第27期（2025年6月6日から2025年12月5日まで）

信託期間	無期限（設定日：2012年6月15日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。</li> <li>外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	率			
23期（2023年12月5日）	円		%	%	%	百万円 2,009
23期（2023年12月5日）	36,622		6.9	75.3	19.2	
24期（2024年6月5日）	42,058		14.8	78.7	17.5	2,102
25期（2024年12月5日）	43,487		3.4	79.1	16.7	2,038
26期（2025年6月5日）	43,693		0.5	77.5	17.9	1,894
27期（2025年12月5日）	50,285		15.1	76.7	18.5	1,996

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2025年6月5日	円		%	%	%
2025年6月5日	43,693		—	77.5	17.9
6月末	44,497		1.8	77.0	17.6
7月末	46,578		6.6	77.4	18.2
8月末	48,159		10.2	77.5	18.4
9月末	48,622		11.3	77.6	17.2
10月末	50,577		15.8	78.1	17.2
11月末	50,168		14.8	76.5	18.6
(期 末) 2025年12月5日	50,285		15.1	76.7	18.5

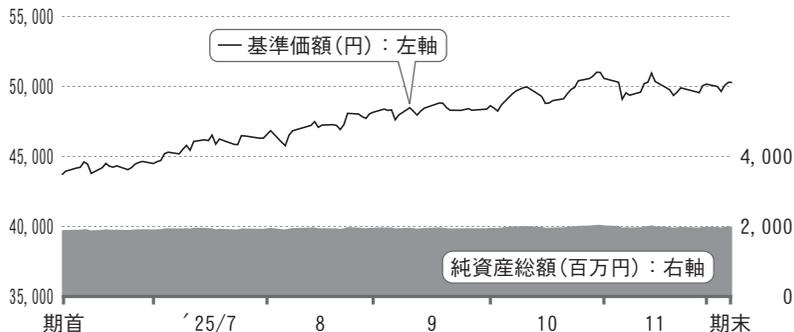
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2025年6月6日から2025年12月5日まで）

### 基準価額等の推移



期首	43,693円
期末	50,285円
騰落率	+15.1%

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2025年6月6日から2025年12月5日まで）

当ファンドは、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

### 上昇要因

- ・ 期初から10月下旬まで、米国による相互関税導入への過度な懸念の後退などからオーストラリアの株式市場が上昇したこと
- ・ オーストラリアの重要な産業のひとつであり、保有する鉱山関連銘柄の株価が上昇したこと
- ・ 日米の金利差拡大やオーストラリアの利下げ観測後退などにより、期を通じてオーストラリアドルが円に対して上昇したこと

### 下落要因

- ・ 10月下旬から期末にかけて、オーストラリア国内の金融緩和期待が後退したことから株式市場が下落したこと

### ▶ 投資環境について（2025年6月6日から2025年12月5日まで）

オーストラリアの株式市場は、小幅に上昇しました。為替市場ではオーストラリアドルは円に対して上昇しました。

#### 株式市場

オーストラリア株式市場は、小幅に上昇しました。

米国の輸入関税導入への懸念が徐々に緩和し、世界的に株式市場は上昇基調で推移しました。特にオーストラリアでは、米国に賦課される関税率は他国よりも低位で落ち着くとの見方も支援材料となったほか、5月と8月にはRBA（オーストラリア準備銀行）が利下げを実施したことなどから、期初から10月下旬まで上昇しました。一方で、8月のCPI（消費者物価指数）が事前予想を上回り、消費者心理の悪化が懸念されるなど、徐々に株式市場の上値は重くなりました。10月下旬以降はCPIの上昇が顕著になったことから、市場では金融緩和期待が後退し、株式市場は下落に転じ、期を通じては小幅な上昇にとどまりました。ただし、リオ・ティントなどの鉄鉱石や銅鉱石などを産出する鉱山銘柄については、主要な需要先である中国の政策期待や、AI関連市場の拡大に伴う世界的な電力需要の増大観測などを背景に株価は上昇しました。

#### 為替市場

米ドル・円は、米国が関税政策に関して広く譲歩の姿勢を見せたことや、日銀が7月の金融政策決定会合にて金融政策の現状維持を決める一方、FRB（米連邦準備制度理事会）は当面の利下げを明示せず、日米金利差が開いた状況が続くとの見方が強まったことなどを受けて米ドル高・円安が緩やかに進行しました。その後、雇用市場の減速などを受けてFRBは利下げを再開した一方、日本では10月に積極財政を掲げ、日銀の利上げにも慎重な姿勢の高市氏が内閣総理大臣に選出されると、対円で米ドル買いが加速し、期を通じて米ドル高・円安の基調が続きました。

オーストラリアドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなりました。加えて10月下旬から期末にかけては、オーストラリアの利下げ観測が後退したことで、オーストラリアドルは対米ドル、対円ともに上昇しました。期を通じては、オーストラリアドルは対円で上昇しました。

### ▶ ポートフォリオについて（2025年6月6日から2025年12月5日まで）

#### 株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて高位を維持しました。

#### 個別銘柄

オーストラリアの輸出競争力の優位性が維持されるとの見方から北部で港湾インフラを運営す

## オーストラリア高配当株式マザーファンド

るダルリンブルベイ・インフラストラクチャーを購入しました。仕入価格下落による利益率改善と保有資産価値上昇への期待からオリジン・エナジーを購入しました。

一方で、M & A（企業の合併・買収）活動の鈍化の影響が懸念されるため、金融関連の情報処理サービス事業を展開するコンピュータシェアを売却したほか、金利低下に伴う金利マージンへの低下が見込まれるオーストラリア・コモンウェルス銀行を売却しました。また株価が上昇したREIT（不動産投資信託）のストックランドなども売却しました。

### ▶ ベンチマークとの差異について（2025年6月6日から2025年12月5日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

世界の株式市場については、当面は新規材料に乏しく上値の重い展開が予想されるものの、2026年の前半にかけて、米国の追加利下げ観測や企業業績の堅調さから、レンジを切り上げる展開を予想します。

オーストラリアを含むアジア・オセアニア市場は、中国の景気浮揚策や金融緩和策から安定化を見込みます。

オーストラリア国内においては、経済・社会活動の回復・拡大に伴い、主要な内需関連企業の業績拡大基調が維持されると見込んでおり、株式市場も企業業績の成長に沿った上昇を予想します。

個別銘柄選択においては、引き続き、高い市場シェアや競争力を背景に中長期的な業績拡大が期待できる銘柄、および安定した事業からのキャッシュフローを見極め、増配や自社株買いなどの株主還元に注力する銘柄を選別してまいります。

### ■ 1万口当たりの費用明細（2025年6月6日から2025年12月5日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	21円 (14) (6)	0.043% (0.030) (0.013)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用)	9 (9)	0.018 (0.018)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
合計	29	0.061	

期中の平均基準価額は47,694円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## オーストラリア高配当株式マザーファンド

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年6月6日から2025年12月5日まで)

#### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	オーストラリア	百株 410 (-)	千オーストラリア・ドル 738 (△ 8)	百株 279	千オーストラリア・ドル 1,788

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

#### (2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	オーストラリア	DALRYMPLE BAY INFRASTRUCTURE	□ 98,000	千オーストラリア・ドル 426	□ -	千オーストラリア・ドル -
		APA GROUP	-	-	46,000	400
		STOCKLAND	-	-	60,000	382

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年6月6日から2025年12月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	245,785千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,522,456千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.16

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## オーストラリア高配当株式マザーファンド

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2025年6月6日から2025年12月5日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年6月6日から2025年12月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2025年12月5日現在)

#### (1) 外国株式

銘柄	株数	期		末		業種等
		期首(前期末)	期	評価額		
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円		
ORORA LTD	1,500	1,500	328	33,687	素材	
BHP GROUP LTD	240	240	1,068	109,523	素材	
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	293.89	293.89	750	77,003	エネルギー	
FORTESCUE LTD	330	400	865	88,726	素材	
COLES GROUP LTD	150	150	327	33,549	生活必需品流通・小売り	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	300	250	1,012	103,857	銀行	
WESTPAC BANKING CORP	170	110	414	42,482	銀行	
TELSTRA GROUP LTD	2,250	2,250	1,100	112,830	電気通信サービス	
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	260	360	1,271	130,394	銀行	
RIO TINTO LTD	86	68	955	98,032	素材	
ORIGIN ENERGY LTD	—	240	279	28,697	公益事業	
AMCOR PLC-CDI	1,000	1,000	1,274	130,648	素材	
METCASH LTD	2,000	2,000	670	68,708	生活必需品流通・小売り	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	66	30	459	47,138	銀行	
QBE INSURANCE GROUP LTD	300	300	568	58,268	保険	
MACQUARIE GROUP LTD	60	60	1,181	121,189	金融サービス	
WESFARMERS LTD	80	80	656	67,281	一般消費財・サービス流通・小売り	
COMPUTERSHARE LTD	200	100	350	35,913	商業・専門サービス	
JB HI-FI LTD	160	145	1,393	142,883	一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数・金額	9,445.89	9,576.89	14,927	1,530,815	
	銘柄数<比率>	18銘柄	19銘柄	—	<76.7%>	
合計	株数・金額	9,445.89	9,576.89	—	1,530,815	
	銘柄数<比率>	18銘柄	19銘柄	—	<76.7%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## オーストラリア高配当株式マザーファンド

### (2) 外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%
SCENTRE GROUP	60,000	60,000	246	25,288	1.3
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	109,418	109,418	274	28,164	1.4
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	90,000	90,000	271	27,873	1.4
HOMECO DAILY NEEDS REIT	100,000	100,000	134	13,792	0.7
DALRYMPLE BAY INFRASTRUCTURE	70,000	168,000	737	75,632	3.8
TRANSURBAN GROUP	30,000	30,000	453	46,455	2.3
APA GROUP	156,000	110,000	1,027	105,359	5.3
GPT GROUP	45,000	45,000	250	25,658	1.3
CHARTER HALL RETAIL REIT	50,000	50,000	198	20,356	1.0
STOCKLAND	60,000	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	770,418 10銘柄	762,418 9銘柄	3,594 <18.5%>	18.5
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	770,418 10銘柄	762,418 9銘柄	— <18.5%>	18.5

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## ■ 投資信託財産の構成

(2025年12月5日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 証 券	1,530,815	76.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	368,581	18.4
投 資 信 託 財 産 総 額	98,849	4.9
	1,998,246	100.0

※期末における外貨建資産（1,935,940千円）の投資信託財産総額（1,998,246千円）に対する比率は96.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=102.55円です。

# オーストラリア高配当株式マザーファンド

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月5日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,998,246,692円
コール・ローン等 株 式(評価額)	87,791,172
投 資 証 券(評価額)	1,530,815,940
未 収 配 当 金	368,581,024
(B) 負 債	11,058,556
未 払 解 約 金	1,710,362
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,710,362
元 本	1,996,536,330
次 期 繰 越 損 益 金	397,044,864
(D) 受 益 権 総 口 数	1,599,491,466
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C / D)	397,044,864口
	50,285円

※当期における期首元本額433,532,538円、期中追加設定元本額7,892,468円、期中一部解約元本額44,380,142円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

オーストラリア・高配当株ファンド(毎月決算型) 382,356,833円  
オーストラリア・高配当株ファンド(年1回決算型) 14,688,031円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2025年6月6日 至2025年12月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	44,578,994円
受 取 配 当 金	44,394,904
受 取 利 息	184,090
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	229,375,575
売 買 益	324,229,747
売 買 損	△ 94,854,172
(C) そ の 他 費 用 等	△ 357,111
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	273,597,458
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,460,704,227
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 165,056,214
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	30,245,995
(H) 合 計(D + E + F + G)	1,599,491,466
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,599,491,466

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。